

資料 2

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

1.感染防止対策の徹底

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額	うち、交付金	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
1	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症に対する強い体制を整え、公立保育園に衛生用品やサーマルカメラを購入する。また民間の保育園に対しては衛生用品等の購入に充てる費用について補助金を交付する。	R4. 6. 29	R5. 3. 31	6,606,405	3,305,405	【公立保育園】 5園に新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やサーマルカメラを2,339,994円分購入した。 【私立保育園等】 10園に4,266,411円の補助を行った。	保育園を利用する園児や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
2	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症に対する強い体制を整え、公立児童クラブに衛生用品を購入する。また民間の児童クラブに対しては衛生用品等の購入に充てる費用について補助金を交付する。	R4. 6. 29	R5. 3. 31	4,822,330	1,608,330	【公立放課後児童クラブ】 公立放課後児童クラブに新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やゴム手袋等を4,489,330円分購入した。 【私立放課後児童クラブ】 3施設に333,000円の補助を行った。	放課後児童クラブを利用する児童や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
3	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症に対する強い体制を整え、公立幼稚園に衛生用品やサーマルカメラを購入する。	R4. 6. 29	R5. 3. 31	3,892,997	1,952,997	【公立幼稚園】 8園に新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やサーマルカメラを3,892,997円分購入した。	幼稚園を利用する園児や内部職員の感染防止を図ることで、安心して教育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
4	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、市内の地域子育て支援拠点2か所にマスクや消毒液等の衛生用品等を配布し感染対策を徹底することで、市民に安心・安全にサービスを提供する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	600,000	200,000	感染防止対策の衛生管理用品等の購入 地域子育て支援拠点数：2ヶ所 ・しらかわ市民活動支援会 ・子育て環境を考える虹の会	アルコール消毒液等の衛生管理用品の購入などの費用助成を行うことで、感染防止・感染拡大防止が図れ、事業の継続ができた。	B	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども支援課
5	本庁舎文書収発事務（郵便関連業務省力化事業）	新型コロナウイルス感染症対策として密の発生を 방지、多くの人員を要せず文書の封入封緘作業を行う必要があるため、文書封入封緘を自動で行うことができる専用機械を導入する。	R4. 11. 1	R4. 11. 7	13,189,000	13,189,000	<文書の封入・封緘> クーポン券発送 59,000通 市民税の申告案内等の通知 9,500通	作業時間の短縮や作業人員の削減により、効率化が図られた。また、感染リスクの軽減につなげることができた。	B	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	総務課
6	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染流行が長期化する中、各中学校においては、今後も感染拡大への警戒を緩めることなく、第8波への備えも見据えながら感染症対策等に万全を期し、引き続き児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整えるため必要な保健衛生用品等を整備する。	R5. 3. 1	R5. 3. 31	2,240,000	1,120,000	感染症対策用物品購入 ・手指消毒用アルコール、薬用ハンドソープ、CO2モニター等消耗品 ・非接触型検温器、ジェットヒーター	市内小学校13校に対し、感染症対策用消耗品や備品を購入し、学校における感染症対策を徹底し、児童が安心して学べる環境整備をすることができた。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	学校教育課
7	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染流行が長期化する中、各中学校においては、今後も感染拡大への警戒を緩めることなく、第8波への備えも見据えながら感染症対策等に万全を期し、引き続き児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整えるため必要な保健衛生用品等を整備する。	R5. 3. 1	R5. 3. 31	1,260,000	630,000	感染症対策用物品購入 ・手指消毒用アルコール、薬用ハンドソープ、ニトリグロブ等消耗品 ・ジェットヒーター、サーモグラフィカメラ	市内中学校8校に対し、感染症対策用消耗品や備品を購入し、学校における感染症対策を徹底し、生徒が安心して学べる環境整備をすることができた。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	学校教育課
8	幼稚園施設設備改修事業	トイレに非接触型蛇口の設置と和式トイレを洋式に改修することで、接触や飛沫による感染を防止、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	R4. 9. 29	R5. 3. 8	7,595,940	7,595,940	水道の改修 65件 トイレの改修 5件	園内の水回りを改修することで、公立幼稚園を利用する園児や内部職員の感染防止を図り、安心して教育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	公共施設等の改修	こども育成課
9	幼稚園施設設備改修事業（ひがし幼稚園遊具購入事業）	遊具の数が少ない幼稚園において、園児の順番待ちの列が度々みられるため、遊具を増やし順番待ちを緩和することで、密になる状況を減らし、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	R4. 9. 29	R5. 3. 29	9,878,000	9,878,000	ひがし幼稚園に遊具4種5台を設置した。	遊具の少なかったひがし幼稚園に遊具を設置し、園児の順番待ちなどを緩和することで、密になる状況を減らし、感染対策を図った。	A	感染防止対策の徹底	公共施設等の改修	こども育成課
10	子ども・子育て支援交付金	トイレに非接触型蛇口の設置をし、接触機会の軽減と飛沫対策を行うことで新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	R4. 9. 29	R5. 3. 29	2,068,000	690,000	水道の改修 37件	施設内の水回りを改修することで、公立放課後児童クラブを利用する児童や内部職員の感染防止を図り、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	公共施設等の改修	こども育成課
11	保育対策総合支援事業費補助金	トイレに非接触型蛇口の設置し、併せて和式トイレを洋式に改修することで、接触や飛沫による感染を防止、新型コロナウイルス感染症対策を徹底する。	R4. 9. 29	R5. 3. 29	4,680,720	2,875,720	水道の改修 22件 トイレの改修 6件	園内の水回りを改修することで、公立保育園を利用する園児や内部職員の感染防止を図り、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	公共施設等の改修	こども育成課
12	自宅療養者同居家族感染防止対策事業	新型コロナ自宅療養者の同居家族等への感染を防ぐなど、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、同居家族が利用する宿泊施設に対して助成する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	7,000	7,000	利用者数 1名	新型コロナウイルス感染症の同居家族に対する感染を防ぐことで、感染拡大の防止に寄与することができた。	B	感染防止対策の徹底	感染予防への助成	健康増進課
13	予防接種事業（インフルエンザ予防接種費用助成事業）	新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に伴う地域医療体制の負担軽減を図り、医療機関の安定した診療体制を確保するため、中学生以下の子どもと重症化リスクの高い妊婦に対し予防接種の一部費用を助成することで予防接種を促進し、インフルエンザのまん延を防ぐ。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	6,955,000	6,955,000	接種者数 2,738人	インフルエンザの予防接種が進んだことにより、インフルエンザの感染拡大を防止するとともに、新型コロナの同時流行を防止することができた。	B	感染防止対策の徹底	感染予防への助成	健康増進課
14	コロナワクチン集団接種に係るタクシー助成事業	新型コロナウイルス感染症対策として新型コロナワクチンの3回目、4回目又は5回目の接種を促進するため、本市では集団接種を基本として実施している。高齢者などの交通手段を確保することで、ワクチン接種の促進を図るため、接種会場を発着として利用できるタクシー助成券を交付する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1,202,500	1,202,500	3回目及び令和4年秋開始の接種において、延べ2,405が利用した。	接種会場までの交通手段を確保したことにより、ワクチン接種の促進を図ることができた。	B	感染防止対策の徹底	感染予防への助成	健康増進課
合計					64,997,892	51,209,892						

2.市民・事業者への支援

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額	うち、交付金	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
15	白河市物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、生活困窮世帯に対し、1世帯あたり1万円の支援金を給付する。	R4.4.1	R5.3.31	67,558,808	52,821,808	対象世帯：6,623世帯 給付率：95.4%	物価高騰に対する対応として生活困窮世帯を対象に実施し、少額ではあるが、給付率が高く、対象者の生活支援に寄与したと考える。	A	市民・事業者への支援	生活支援	高齢福祉課
16	新生児特別定額給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の影響で不安を抱える新生児を養育する保護者の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長に寄与するとともに、安心して出産・子育てができる環境づくりを支援する。	R4.6.29	R5.3.31	14,301,198	13,592,042	支給児童数285名 支給額50,000円/1人 支給総額14,250,000円 通信運搬費20,728円 振込手数料30,470円	給付金を支給することで子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	B	市民・事業者への支援	子育て支援	こども支援課
17	学校給食管理運営事業	市内の子どもたちに提供する給食の食材価格が高騰しているため、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として給食食材費の上昇見込分を給食運営委員会等に補助することで、保護者の給食費負担増を防止する（教職員分は除く）	R4.10.3	R5.3.31	10,413,885	10,413,885	給食食材価格高騰分を補助金として給食運営委員会等に交付した。 ・交付件数 11件 ・総交付額 10,413,885円	物価高騰等により家計への負担が増加している中、給食食材価格上昇分を保護者に転嫁せずに補助金として交付することで、保護者の経済的負担を軽減できた。	A	市民・事業者への支援	子育て支援	健康給食推進室
18	子育て世帯物価高騰対策支援給付金支給事業	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰に直面している子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生以下の子を養育する子育て世帯へ給付金を支給する。	R4.12.23	R5.3.31	81,234,364	81,155,211	支給児童数8,034名（4,619世帯） 支給総額80,340,000円 通信運搬費386,274円 手数料508,090円	給付金を支給することで子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	B	市民・事業者への支援	子育て支援	こども支援課
19	出産・子育て応援交付金事業【国：妊娠出産子育て支援交付金】	コロナ禍における原油・物価高騰の影響に直面している妊婦・子育て世帯を支援するため、応援金を交付するとともに、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を実施する。	R5.2.1	R5.5.31	35,506,483	5,919,483	出産応援給付金支給人数439名 子育て応援給付金支給人数263名 支給総額35,100,000円 会計年度職員報酬225,882円 会計年度職員費用弁償4,995円	給付金を支給することで妊婦・子育て世帯の経済的負担の軽減につながった。	B	市民・事業者への支援	子育て支援	こども支援課
20	農畜産物6次化・ブランド化推進事業（アグリビジネス連携補助金）	新型コロナウイルス感染症による外食産業の落ち込みに伴い農畜産物に対する需要が減少している。そのため、新型コロナウイルス感染症対策として、市内農畜産物を原料とした6次化商品の開発、販路拡大等に取り組む事業者に対して、経費の一部を補助し、市内農畜産物の需要回復を図る。	R4.4.1	R5.3.22	456,000	456,000	補助金交付件数 3件 総交付額 456,000円	補助を活用して参加したイベントや展示会を通じて、観光客や消費者、インフルエンサーによる認知度向上のほか、バイヤーとの交流による新たな販路の開拓につながり、コロナ禍で影響を受けた市内産農畜産物の需要回復を図ることができた。	B	市民・事業者への支援	農業者支援	農政課
21	農業の未来をつくるスマート農業推進事業	農作業における接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、コロナ禍で減退した地域農業を再生し、農業におけるデジタル実装を推進するため、農業者が購入するスマート農業機械の費用に対して補助金を交付する。	R4.4.1	R5.3.31	13,958,000	13,958,000	補助金交付件数 14件 総交付額 13,958,000円	補助を活用して導入したスマート農業機械により、農作業の効率化・省力化が図られ、作業に従事する農業者が接触する機会が軽減されたほか、コロナ禍により減退した地域農業の継続につなげることができた。	B	市民・事業者への支援	農業者支援	農政課
22	農業経営収入保険加入促進事業	自然災害や新型コロナ等の影響による農産物の価格下落など、生産者の経営努力だけでは避けられない農業収入の減少が生じている。そのため、新型コロナウイルス感染症対策として、収入保険への加入を促進し、農業者所得の安定及び持続的な地域農業につなげる。	R4.4.1	R5.3.22	1,137,400	1,137,400	補助金交付件数 36件 総交付額 1,137,400円	コロナ禍において農業資材や燃料等の生産費が高騰する一方、農産物への価格転嫁は進まず、全体として農業者の販売収入が減少傾向にあることから、当該補助で農業者のセーフティネットへの加入促進を図ることにより、経営安定の一助につなげることができた。	B	市民・事業者への支援	農業者支援	農政課
23	農業生産資材高騰対策事業	コロナ禍における原油・物価高騰の影響に直面している農業者の営農継続を支援するため、生産資材や燃料等の上昇分の一部を補助する。	R4.12.22	R5.3.22	65,093,373	65,093,373	○肥料高騰緊急対策事業補助金 補助金交付件数 1,168件 総交付額 16,456,100円 ○業生産資材高騰対策事業補助金 補助金交付件数 307件	コロナ禍における農業生産資材や燃料の高騰は、水稲、野菜、果樹、畜産と、幅広い分野で影響を受けたことから、これらに対し、価格上昇分として補助金により支援することにより、農業者の営農継続につなげることができた。	B	市民・事業者への支援	農業者支援	農政課
24	民間保育施設等物価高騰対策事業（保育園・こども園）	コロナ禍における原油・物価高騰対策として、市内の民間保育園・こども園に対し、電気・ガス・灯油・食材費の増額見込額の半額を補助する。	R4.12.21	R5.3.8	2,222,750	2,222,750	11園に対して、2,222,750円の補助を行った。	コロナ禍における原油・物価高騰対策として、市内の民間保育園・こども園に対し、電気・ガス代等の補助を行い、安定的な施設運営につながった。	A	市民・事業者への支援	事業者支援	こども育成課
25	民間保育施設等物価高騰対策事業（幼稚園）	コロナ禍における原油・物価高騰対策として、市内の民間幼稚園に対し、電気・ガス・灯油・食材費の増額見込額の半額を補助する。	R4.12.21	R5.2.24	149,400	149,400	1園に対して、149,400円の補助を行った。	コロナ禍における原油・物価高騰対策として、市内の民間幼稚園に対し、電気・ガス代等の補助を行い、安定的な施設運営につながった。	A	市民・事業者への支援	事業者支援	こども育成課
26	商店会等街路灯維持管理事業補助金	電気料金やLED資材等の高騰を受け、街路灯の維持管理について商店会の負担が大きくなっている。そこで、コロナ禍における原油・物価高騰対策として、商店会に対し街路灯の電気料やLED電球交換費用の一部を助成する。	R4.12.22	R5.3.31	2,117,750	993,333	・街路灯1本あたり1,000円を補助（全体：659本×1,000円） ・LED電球交換費用で、4団体1,458,750円を補助。	電気代の高騰により、街路灯を維持管理する商店街や自治会、商工会に対し、街路灯1本につき1,000円の補助を行ったとともに、LED電球に交換したことで、負担緩和や省エネに取り組むことができた。	B	市民・事業者への支援	事業者支援	商工課
合計					294,149,411	247,912,685						

3.地域経済の活性化

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額	うち、交付金	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
27	アプリでつながる商店等魅力発信サポート事業	新型コロナウイルス感染症による行動制限や飲食機会の減少により地域経済活動が停滞している。そこで、地域経済に対する新型コロナウイルス感染症対策として、民間事業者が実施するアプリを活用したクーポン事業の支援を行うことで、地域経済再生の後押しをする。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5,500,000	5,500,000	補助件数：1件 補助額：5, 5 0 0千円	アプリを活用し登録店舗の情報発信やクーポンの付与を行ったことで、コロナ禍における消費促進につながった。 登録店舗数：104店舗 利用者数：18,734人	B	地域経済の活性化	商店・飲食店への支	まちづくり推進課
28	物価高騰対策生活支援クーポン事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、市民生活の支援と地域経済の活性化を図るため、市民1人当たり3,000円の生活応援割引クーポン券を配布する。	R4. 10. 11	R5. 3. 24	184,809,000	184,809,000	実施期間：令和4年12月12日～令和5年2月12日 配布枚数：710,676枚（59,223人×12枚/人） 利用枚数：644,248枚（換金額：161,062,000円） 利用率：90.65% 登録店舗：329店舗 利用店舗：278店舗	市民1人あたり3,000円（250円×12枚）のクーポンを配布したところ、クーポン利用率は約90%を超えるとともに、店舗利用率も約93%と多くの店舗で利用されたことから、地域経済の活性化が図られた。	A	地域経済の活性化	商店・飲食店への支	商工課
29	来て「しらかわ」住宅取得支援事業	コロナ禍の状況において、テレワークを導入する首都圏企業が急速に増加しており、特に東京圏の若者の地方への移住に対する関心が高まってきている。こうした状況を受け、新型コロナウイルス感染症対策として地方移住を推進する必要があることから、移住希望者に対する支援として、本市に住宅の取得を伴う移住をした場合に補助金を交付する。	R4. 4. 11	R5. 3. 31	43,347,000	32,396,000	補助金交付件数49件、総交付額43,347,000円	コロナ禍における首都圏一極集中は正の動きを背景に、若い世代の地方への関心が高まっていることから、本市に住宅を取得した移住者への支援を行うことで、本市への移住増に繋げることができた。	A	地域経済の活性化	移住定住の推進	企画政策課
30	移住・定住推進事業	新型コロナウイルス感染症対策として、地方移住を推進する必要性が高まっているため、本市への移住者に対し、引越しにかかった費用を助成する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	7,522,352	7,522,352	本市への移住者に対し、引越費用を助成した。 補助金交付件数51件、総交付額7,522,352円	コロナ禍における首都圏一極集中は正の動きを背景に、若い世代の地方への関心が高まっていることから、本市への引越しに対する支援を行うことで、移住・定住の促進に繋げることができた。	A	地域経済の活性化	移住定住の推進	企画政策課
31	暮らし体験住宅整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として地方移住を推進するとともに、コロナ禍において、東京圏の若者の地方移住に対する関心が高まってきていることから、学生のアイデアを生かした若者目線の「暮らし体験住宅」を整備する。	R4. 4. 15	R5. 3. 31	11,755,570	10,998,900	本市の暮らしを体験できるお試し住宅の整備 整備業務委託料10,998,900円、土地建物賃借料756,670円	整備にあたり、日本大学工学部の学生に改修設計を依頼することで、若者の意見を取り入れた魅力あるお試し住宅に改修することができた。	A	地域経済の活性化	移住定住の推進	企画政策課
32	白河つながるサロン運営事業	新型コロナウイルス感染症対策として地方移住の必要性が高まっており、首都圏から地方に移住しようとする人が増えていることから、移住者や移住検討者と市民が交流するネット上のサードプレイスを設置するとともに、参加者の関心事や悩み事などそれぞれの分野で、共有・共感・共働できるリアルなサードプレイス形成を支援していく。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	635,200	635,200	オンラインサロン「ときたま」の開設 オープニングイベント委託料181,500円、講師等謝礼206,800円ほか	移住者が抱える不安のひとつに移住先でのコミュニティへの参加が挙げられることから、オンラインサロン「ときたま」を開設することで、移住者の居場所づくりを支援することができた。	B	地域経済の活性化	移住定住の推進	企画政策課
33	フィルムコミッション事業	コロナ禍における行動制限やイベント中止等の影響で本市の観光客が減少し、観光施設が打撃を受けているため、観光分野における新型コロナウイルス感染症対策が新たに必要である。対策事業として、観光振興を図ることを目的とした「フィルムコミッション事業」を実施し、本市の歴史的・文化的資源を活かした映画等の撮影を誘致することで、ロケーションされた映像等を通じて、本市の観光地としての魅力を向上させる。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3,300,000	3,300,000	フィルムコミッション業務委託により、映画等の撮影を誘致・支援した。 【映画】1件 【TV番組】県内5件、県外2件、BS/CS 3件 【その他】7件（CMやweb動画など）	TV番組やweb動画などの撮影支援を行い、撮影された映像を通して本市の魅力やPRすることで、コロナ禍により減少した観光客の回復につなげることができた。	B	地域経済の活性化	観光振興	観光課
34	森の遊び場、森の仕事場創造事業（アフターコロナプロジェクト提案事業）	コロナ禍においてワーケーションやマイクロツーリズムが注目されており、新型コロナウイルス感染症対策として屋外での観光振興を図っていくため、南湖森林公園内にキャンプ場を整備するための基本構想を策定する。	R4. 6. 8	R5. 3. 31	6,380,000	6,380,000	キャンプ場を含めた各種事業の導入の可能性を検証し、導入可能な事業を基に公園利用の基本構想を策定した。 【委託料】6,380,000円	空間的条件や整備費用などの面からキャンプ場設置は困難との結果になったが、公園利用を活性化し屋外での観光振興につながる基本構想が策定できた。	B	地域経済の活性化	観光振興	農林整備課
35	南湖魅力向上事業（南湖公園園内案内版設置）	新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛の影響で、来園者が減少した南湖公園において、総合的な案内版を設置することで、観光目的等で来園した人々に快適に公園を利用してもらい、再度来園してもらうことで観光促進に寄与するとともに、地域の活性化を図る。	R4. 11. 15	R5. 3. 23	4,611,200	4,611,200	案内板新設 3基 案内板リニューアル 1基	散策路の新たな明記やウォーキング等の健康づくりの参考とするための距離や所要時間の明記など、案内内容の充実を図ることで、観光客をはじめ様々な人々の再来園に寄与した。	B	地域経済の活性化	観光振興	都市計画課
合計					267,860,322	256,152,652						

4.教育に対する支援

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額	うち、交付金	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
36	GIGAスクール構想促進事業 (内ロイロノート・タブレットドリル分) (小学校)	新型コロナウイルス感染症対策として臨時休校や学級閉鎖となった際の自宅学習を充実させるため、GIGAスクール構想に基づく、1人1台のタブレット環境での学習に適した授業支援アプリやドリル教材を整備する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	6,531,800	6,531,800	授業支援アプリ「ロイロノート」貸賃借料 3,245,000円 タブレットドリル貸賃借料 3,286,800円	1人1台のタブレット環境での学習に適した授業支援アプリ(ロイロノート)やドリル教材を整備することで、新型コロナウイルス感染症対策として臨時休校や学級閉鎖となった際の学習保証を行うことができた。	A	教育に対する支援	I C T教材の整備	学校教育課
37	GIGAスクール構想促進事業 (内ロイロノート・タブレットドリル分) (中学校)	新型コロナウイルス感染症対策として臨時休校や学級閉鎖となった際の自宅学習を充実させるため、GIGAスクール構想に基づく、1人1台のタブレット環境での学習に適した授業支援アプリやドリル教材を整備する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3,876,400	3,876,400	授業支援アプリ「ロイロノート」貸賃借料 1,685,200円 タブレットドリル貸賃借料 2,191,200円	1人1台のタブレット環境での学習に適した授業支援アプリ(ロイロノート)やドリル教材を整備することで、新型コロナウイルス感染症対策として臨時休校や学級閉鎖となった際の学習保証を行うことができた。	A	教育に対する支援	I C T教材の整備	学校教育課
38	I C T教育環境整備 (小学校)	新型コロナウイルス感染症対策として、学級閉鎖や自宅療養となった際にも、生徒がタブレットを活用しリモートで授業を受けることができるよう、小学生の教室に大型掲示装置(電子黒板)を設置する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	11,352,000	11,352,000	大型提示装置(電子黒板)購入 市内小学校5年生教室 24台	小学生の教室に大型掲示装置(電子黒板)を設置することで、児童がタブレットを活用し、リモート学習を行った。自宅待機の児童の学習保証をすることができた。	A	教育に対する支援	I C T教育備品購入	学校教育課
39	I C T教育環境整備 (中学校)	新型コロナウイルス感染症対策として、学級閉鎖や自宅療養となった際にも、生徒がタブレットを活用しリモートで授業を受けることができるよう、中学校の教室に大型掲示装置(電子黒板)を設置する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	11,880,000	11,880,000	大型提示装置(電子黒板)購入 市内中学校2年生教室 18台 プロジェクター購入 白二中1・2年生教室 12台	中学生の教室に大型掲示装置(電子黒板)を設置することで、生徒がタブレットを活用し、リモート学習を行った。自宅待機の生徒の学習保証をすることができた。	A	教育に対する支援	I C T教育備品購入	学校教育課
40	デジタル田園都市国家構想推進交付金 (小学校)	新型コロナウイルス感染症対策による休校、学級閉鎖、登校自粛、接触機会減少の影響で、学業の遅れが懸念されている。そのため、普通教室と保健室、特別教室、適応指導教室等をオンラインで結び、不登校傾向児童生徒等が学校内の別室で授業を受けることのできる環境を整えることで、普通教室と同等に学ぶ機会をつくり、学業の遅れを防止する。	R4. 7. 19	R4. 9. 30	15,370,410	7,685,205	オンライン学習のための情報機器購入 ・大型提示装置(電子黒板)、書画カメラ、教室用ビデオカメラ、ノートパソコン、収音マイク 各13台 ・ヘッドセット 54台 ・無線LANアクセスポイント中継器 26台	保健室など別室登校の児童生徒が別室にいたままオンラインで授業に参加できるよう校内の通信環境を整えることで、不登校傾向の児童の学びを保障することができた。	A	教育に対する支援	I C T教育備品購入	学校教育課
41	デジタル田園都市国家構想推進交付金 (中学校)	新型コロナウイルス感染症対策による休校、学級閉鎖、登校自粛、接触機会減少の影響で、学業の遅れが懸念されている。そのため、普通教室と保健室、特別教室、適応指導教室等をオンラインで結び、不登校傾向児童生徒等が学校内の別室で授業を受けることのできる環境を整えることで、普通教室と同等に学ぶ機会をつくり、学業の遅れを防止する。	R4. 7. 19	R5. 3. 31	13,149,964	6,574,982	オンライン学習のための情報機器購入 ・大型提示装置(電子黒板)、書画カメラ、教室用ビデオカメラ、ノートパソコン、収音マイク 各11台 ・ヘッドセット 50台 ・無線LANアクセスポイント中継器 19台 光回線設備Wi-Fi環境整備工事費 283,030円 通信運搬費 41,484円	保健室など別室登校の児童生徒が別室にいたままオンラインで授業に参加できるよう校内の通信環境を整えることで、不登校傾向の生徒の学びを保障することができた。	A	教育に対する支援	I C T教育備品購入	学校教育課
42	GIGAスクール構想推進事業 (小学校・中学校)	新型コロナウイルス感染症対策として、学級閉鎖時や登校自粛時において、タブレットを活用したオンライン授業を通じた学習機会の確保に努めているが、使用頻度の増加に伴う破損やパスワードの入力ミス、アプリ等の設定の対応が増加している。そのため、保守管理を委託することで、タブレットに関するトラブル等に即対応でき、タブレットを活用したICT教育の推進を図る。	R4. 10. 1	R5. 3. 31	6,037,500	6,037,500	タブレット端末保守管理業務委託料 市内小学校13校 3,737,500円 市内中学校8校 2,300,000円	ICT支援員を増員し、保守管理を委託することで、タブレットを活用したICT教育の推進を図ったり、タブレットに関するトラブル等に即対応できたりした。	A	教育に対する支援	I C T教育支援員配置	学校教育課
合計					68,198,074	53,937,887						

5.デジタル推進

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額	うち、交付金	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
43	保育対策総合支援事業費補助金	コロナ禍における保育士の就業環境を整えるため、公立保育園の登降園管理や保護者連絡等の事務の非接触を可能とする保育支援システムを導入する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	4,884,554	2,749,554	保育園におけるWi-Fi環境整備 先生向けのタブレット 32台購入 保育支援システムの導入	コロナ禍における保育士の就業環境を整えるため、Wi-Fi環境を整備し、公立保育園の登降園管理や保護者連絡等の事務の非接触を可能とする保育支援システムを導入することで3密(密接・密集・密閉)を回避することができ、感染拡大防止につながった。	A	デジタル推進	備品・システムの導入	こども育成課
44	教育支援体制整備事業費交付金	保育施設における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、公立幼稚園の登降園管理や保護者連絡等の事務の非接触を可能とする保育支援システムを導入する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3,482,081	2,381,081	幼稚園におけるWi-Fi環境整備 先生向けのタブレット 24台購入 保育支援システムの導入	コロナ禍における先生の就業環境を整えるため、Wi-Fi環境を整備し、公立幼稚園の登降園管理や保護者連絡等の事務の非接触を可能とする保育支援システムを導入することで3密(密接・密集・密閉)を回避することができ、感染拡大防止につながった。	A	デジタル推進	備品・システムの導入	こども育成課
45	ICT活用行政スマート化事業	新型コロナウイルス感染症対策として、職員間の接触機会を減らすため、PCディスプレイ及びドキュメントスキャナーの導入を行い、内部業務のデジタル化及びペーパーレス化の推進を図る。これまでの紙を前提とする業務プロセスを改め、電子データによる非接触型の業務運用を目指しBPR(業務改革)に取り組む。	R4. 11. 1	R5. 3. 31	11,648,522	11,648,522	・電子決裁用PCディスプレイ 116台 ・電子決裁用キーボード 113台 ・電子決裁用ドキュメントスキャナ A3用 9台 ・電子決裁用ドキュメントスキャナ A4用 3台 ・ネットワーク型接続ストレージ 2台	R5. 4 から開始された会計処理の電子決裁が円滑に執行され、職員間の接触機会が減少するとともに、手続きのデジタル化による業務効率の向上が図られた。10月からは文書管理の電子決裁が開始され、導入効果の更なる向上が期待される。	A	デジタル推進	備品・システムの導入	情報政策課
46	ADWORLDデータ統合・分析基盤導入事業	本分析ツールにより可視化した人口動態情報を市内の人流把握や各種分析に活用することで、コロナの影響を受けた要支援者を的確に把握し、迅速で効果的な新型コロナウイルス感染症対策を進めていく。年齢階層や地区など各属性を統合し分析することで、潜在的な情報の可視化が可能となり、正確なエビデンスに基づく現状把握やEBPM(証拠に基づく政策立案)に役立てることが出来る。	R4. 11. 1	R5. 3. 31	1,487,200	1,487,200	ADWORLDデータ統合・分析基盤 (Pentaho:ペンタホ)構築・実装	当ツールにて、ADWORLD上の住基情報等をオープンデータ化し、人口動態や世帯分析を行った。コロナ禍の人流分析やコロナ対策におけるEBPM(証拠に基づく政策立案)に活用した。	B	デジタル推進	備品・システムの導入	情報政策課
47	デジタル・デバインド対策事業	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、オンラインを利用した生活を推進する必要があることから、デジタルデバインドの是正に向けて、デジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを安心して活用することができるよう、通信事業者等と連携しレベルに応じた「スマホ教室」の取組を推進する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	862,221	862,221	基本編と応用編の2講座を開催(定員各回15名) ①白河地域(市立図書館前期4回、本庁舎後期4回) 延べ参加者数:124名 ②表郷地域(表郷公民館 前期3回 後期2回) 延べ参加者数:39名 ③東地域(東公民館 前期2回 後期2回) 延べ参加者数:36名 ④大信地域(大信公民館 前期2回 後期2回) 延べ参加者数:20名	スマートフォンの基本操作やLINEアプリを学んだことにより、非対面によるコミュニケーション方法が可能となり、不要不急の外出を減少させる等、感染防止につながった。	A	デジタル推進	デジタルデバインドの	情報政策課
合計					22,364,578	19,128,578						

6.その他の事業

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額	うち、交付金	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
48	人権尊重思いやり事業	新型コロナウイルス感染症対策として、コロナを起因とする不当な差別をなくし人権尊重の理念を浸透させるため、小中学生を対象としたブックトークやフォーラムを開催する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	523,232	523,232	【仁のつどい】 図書カード13枚、書籍購入（市内小中学校） 【その他】 啓発物品3,000個（カード・ポケットティッシュ）	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による感染者への誹謗中傷・差別的扱い等が問題になったことに伴い、小中学生を対象とした「仁のつどい」ブックトークやフォーラムを開催し、啓発物品を配布することにより人権を守ることの大切さについて啓発することができた。	B	その他の事業	人権尊重・啓発	市民課
49	移動図書館「ゆるりぶ」運行事業	新型コロナウイルス感染症対策として、移動図書館を実施することで、図書館における密の発生や接触機会を減らすとともに、高齢者サロン巡回や屋外観光地での運行により読書機会や賑わい創出につなげるため、事業に必要な専用車両を購入する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	10,707,872	10,707,872	移動図書館車（軽自動車）購入 1台 移動図書館車用貸出返却システム機器購入 1式 移動図書館貸出用図書資料購入 1,279冊 移動図書館貸出用視聴覚資料購入 1式 その他事務用品購入 1式	「新しい生活様式」の一環として、図書館に足を運ぶことが困難な市民に図書館サービスを提供するため、主なサービスポイントである高齢者サロンのほか、イベント会場などで運行しており、利用者から高い評価が得られている。	A	その他の事業	読書の推進	図書館
50	文化振興・育成事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	出産を控えた妊婦の不安やストレスを軽減するため、妊婦に対する新型コロナウイルス感染症対策として、ミニコンサートや小児科医による講演会を開催する。また、YouTubeなどのSNSにより、自作の映像作品を発信できるようにするための講座を開催する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1,701,167	1,701,167	①「マタニティコンサート」 委託料：1,174,800円、付帯事務費：176,187円 期日：令和4年8月8日（月）10：30～13：00 場所：白河文化交流館コミネス 大ホール 来場者：74人 ②「大人のための動画制作講座」 委託料：350,180円 期日：令和4年6月26日・27日 13：00～17：00 場所：白河市産業プラザ人材育成センター 参加者：53人	①「コンサートの間、お腹の赤ちゃんが動いて楽しんでいるようでした」など、肯定的な意見がほとんどであった。講演内容も産後の子育てに参考になる内容であったと評価している。直前に感染者が増加傾向となり来場者数は想定を下回ったが、初めてホールで鑑賞された方もおり、文化振興上の意義も大きかった。 ②事業後のアンケートでは、「分かりやすく、とても勉強になった」「今後は、白河の魅力なども発信したい」など、ほとんどの参加者から高い評価をいただくことができた。	B	その他の事業	文化振興	文化振興課
51	健康ポイント事業	新型コロナウイルス感染症対策による外出機会の減少で健康状態の悪化が懸念されることから、健康づくりや地域全体の健康なまちづくりを推進するため、活動量計やスマートフォンアプリを活用し、歩くことを中心とした活動を促進する健康ポイント事業にインセンティブを付与し取り組みを支援する。	R5. 2. 1	R5. 3. 31	4,413,035	4,413,035	参加者：1,013人 ポイント交換者：847人 内訳：2000ポイント 101人 3000ポイント 140人 4000ポイント 94人 5000ポイント 512人 ポイント交換率：83.6%	参加者が口コミ等を通じて年々増加。また、ポイント交換率が令和3年度と比較し、5.1%増加し、健康づくり活動へ取り組む方が増えていると考えられる。健診受診にポイントが付与されることや歩くことを中心にポイントが確実につくこと、歩数や体組成などの計測結果がグラフになり見える化されることで、健康増進への取り組みのモチベーションを維持し、また、インセンティブがあることで健康づくり活動に取り組みきっかけとすることができた。	B	その他の事業	健康促進	健康増進課
合計					17,345,306	17,345,306						

総合計					734,915,583	645,687,000						
-----	--	--	--	--	-------------	-------------	--	--	--	--	--	--

資料 2

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証

実施した事業を、1～6のグループに分けています。

簡単に事業概要を記載しています。

総事業費と、交付金活用額を記載しています。

事業実績（購入物品の内容や補助金の交付、委託事業等）を記載し

上記「評価基準」に基づき、A～Dの評価をした上で、どのような効果があったのか記載しています。

1～6のグループ分けをした上で、さらに事業内容ごとに区分しています。

1. 感染防止対策の徹底

(単位：円)

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	実績額	うち、交付金	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
1	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症に対する強い体制を整え、公立保育園に衛生用品やサーマルカメラを購入する。また民間の保育園に対しては衛生用品等の購入に充てる費用について補助金を交付する。	R4. 6. 29	R5. 3. 31	6,606,405	3,305,405	【公立保育園】 5園に新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やサーマルカメラを2,339,994円分購入した。 【私立保育園等】 10園に4,266,411円の補助を行った。	保育園を利用する園児や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
2	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症に対する強い体制を整え、公立児童クラブに衛生用品を購入する。また民間の児童クラブに対しては衛生用品等の購入に充てる費用について補助金を交付する。	R4. 6. 29	R5. 3. 31	4,822,330	1,608,330	【公立放課後児童クラブ】 公立放課後児童クラブに新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やゴム手袋等を4,489,330円分購入した。 【私立放課後児童クラブ】 3施設に333,000円の補助を行った。	放課後児童クラブを利用する児童や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課
3	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、感染症に対する強い体制を整え、公立幼稚園に衛生用品やサーマルカメラを購入する。	R4. 6. 29	R5. 3. 31	3,892,997	1,952,997	【公立幼稚園】 8園に新型コロナウイルス感染症対策として、予防に必要なアルコール消毒液やサーマルカメラを3,892,997円分購入した。	幼稚園を利用する園児や内部職員の感染防止を図ることで、安心して教育ができる環境を整備した。	A	感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども育成課